

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「三重県応援ファンド」は、このたび、第65期の決算を行いました。

当ファンドは、三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第65期末(2022年1月20日)

基準価額	9,978円
純資産総額	1,682百万円
第64期～第65期	
騰落率	△ 2.8%
分配金(税引前)合計	50円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

三重県応援ファンド

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2021年7月21日～2022年1月20日

交付運用報告書

第64期(決算日2021年10月20日)

第65期(決算日2022年1月20日)



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

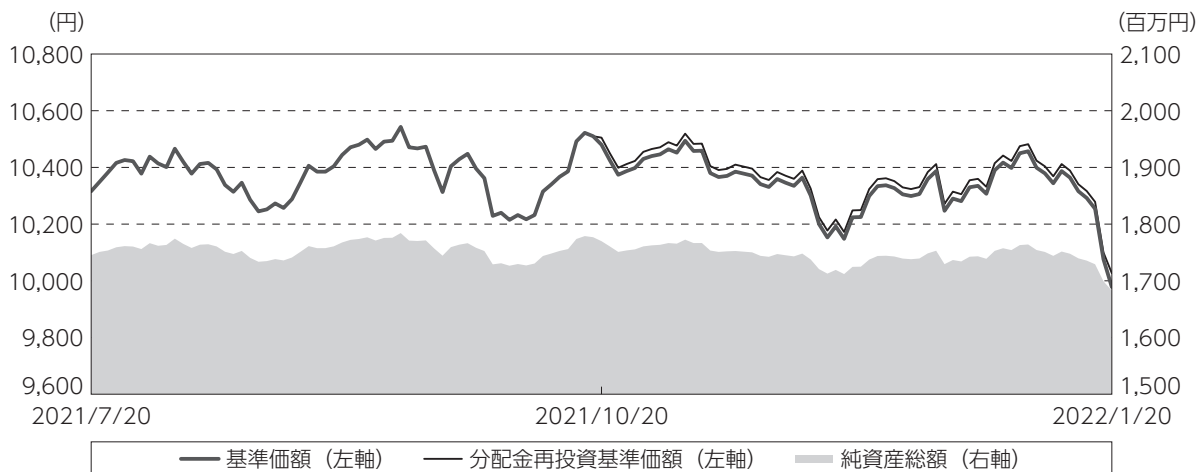
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年7月21日～2022年1月20日)



第64期首：10,316円

第65期末：9,978円 (既払分配金(税引前)：50円)

騰落率：△ 2.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2021年7月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○三重県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、サービス業や輸送用機器などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ジャパンマテリアルやデンソーなどがプラスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・主要各国通貨が対円で上昇したことが、プラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・スターアジア不動産投資法人、CREロジスティクスファンド投資法人、タカラレーベン不動産投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○三重県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、小売業や鉄鋼などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、イオンやシャープなどがマイナスに影響しました。

○内外債券マザーファンド

- ・各国債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・日本都市ファンド投資法人、オリックス不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人などがマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2021年7月21日～2022年1月20日)

項 目	第64期～第65期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	63 (33) (26) (5)	0.610 (0.316) (0.250) (0.044)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	3 (2) (1)	0.034 (0.022) (0.012)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (1) (0)	0.014 (0.008) (0.006) (0.001)	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	67	0.658	
作成期間中の平均基準価額は、10,353円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

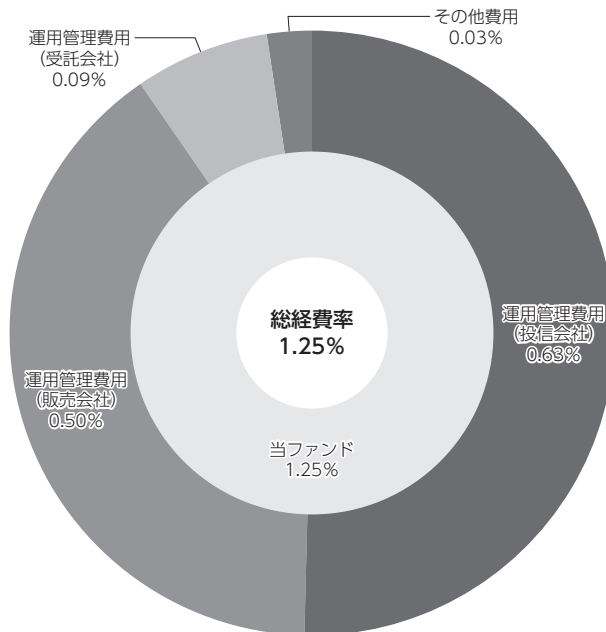
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まれます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

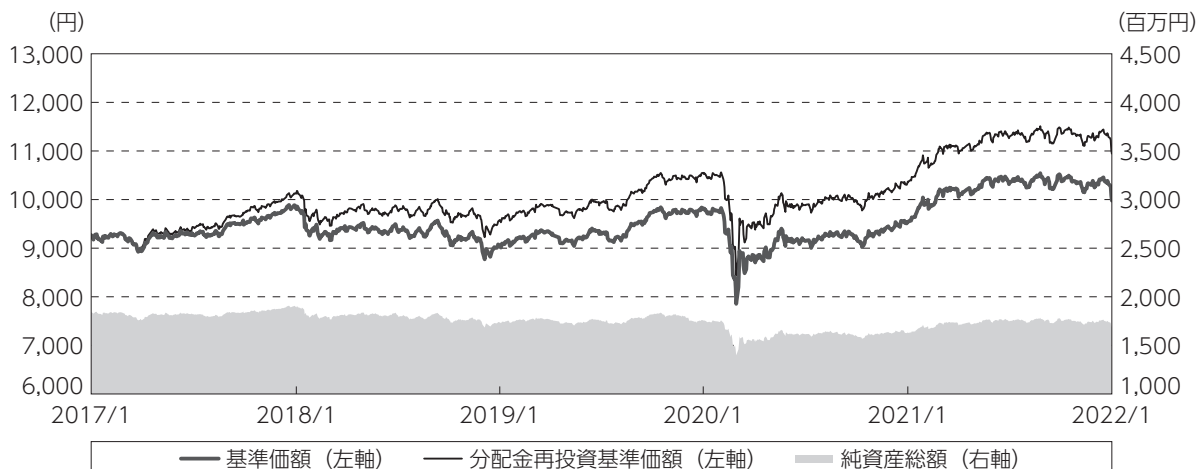
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年1月20日～2022年1月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2017年1月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年1月20日 期初	2018年1月22日 決算日	2019年1月21日 決算日	2020年1月20日 決算日	2021年1月20日 決算日	2022年1月20日 決算日
基準価額 (円)	9,271	9,804	9,058	9,818	9,546	9,978
期間分配金合計(税引前) (円)	—	300	225	150	100	100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.2	△ 5.3	10.1	△ 1.7	5.6
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	23.4	△ 17.2	11.4	6.0	4.8
FTSE世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)騰落率 (%)	—	3.9	△ 2.4	6.0	3.1	2.1
東証REIT指数(配当込み)騰落率 (%)	—	△ 1.0	8.2	24.1	△ 14.1	6.4
純資産総額 (百万円)	1,843	1,890	1,736	1,757	1,631	1,682

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 東証株価指数(TOPIX)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

(2021年7月21日～2022年1月20日)

(国内株式)

国内株式市場は、菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことで、新政権の打ち出す経済対策への期待から上昇しましたが、中国の大手不動産企業の資金繰りが懸念されたことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）で今後の金融政策変更が議論されたことから、2021年10月上旬には下落しました。その後は、新型コロナウイルスの新たな変異株であるオミクロン株が発見され、投資家のリスク回避の姿勢が強まったことから下落する場面もありましたが、新型コロナウイルスのワクチンの有効性や重症化率などについての情報が増えるにつれて、オミクロン株に対して高まっていた懸念がある程度後退したことを受けて、年末年始にかけては持ち直す動きとなりました。しかし、国内においてオミクロン株の感染が広がったことを受けて、政府が沖縄、山口、広島に加えて、東京や愛知など13都県への「まん延防止等重点措置」の追加適用を決めたことなどが嫌気され、作成期末にかけては下落しました。

(債券・為替)

債券市場は、経済のピークアウト懸念や新型コロナウイルスのデルタ株への警戒感などから米国の債券利回りが低下し、各国利回りの低下を牽引する局面も見られましたが、インフレの高止まりなどを背景とした各国金融政策の正常化期待などを背景に各国利回りは上昇する展開となりました。

為替市場は、日本での新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や新規感染者数の再増加等を受け、各国通貨は対円で下落する局面も見られましたが、インフレの高止まりなどを背景とした各国金融政策の正常化期待を受け、主要各国通貨は対円で上昇する展開となりました。

(Jリート)

Jリート市場は、国内で新型コロナウイルスの感染が拡大（第5波）したことや、長期金利が上昇したことなどを受けて、2021年9月末にかけて下落基調となりました。その後は、Jリーートの事業環境に大きな変化が見られないなど手掛かりが乏しく、方向感のない動きが年末にかけて続きました。しかし2022年に入ると、米国の早期利上げなど金融引き締めペースが加速するとの懸念を受けて国内長期金利が上昇したことから、大きく下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年7月21日～2022年1月20日)

<三重県応援ファンド>

各マザーファンド受益証券への基本投資割合は「三重県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度とし、当作成期中はこの範囲内で運用を行いました。

○三重県関連株マザーファンド

株式組入比率は概ね高位を維持しました。なお、当作成期中は2021年9月末を基準日として10月に組入銘柄の定期見直しを行いました。具体的には、日本道路や倉敷紡績などをポートフォリオから外す一方、三菱瓦斯化学やタチエスなどを新たに組み入れました。定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整などを行いました。

○内外債券マザーファンド

通貨については、相場動向に応じて、外貨の投資比率を調整しました。債券については、高位の組入比率を維持し、米国債やイタリア国債、フランス国債からドイツ国債や日本国債へシフトしました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を機動的に調整しました。

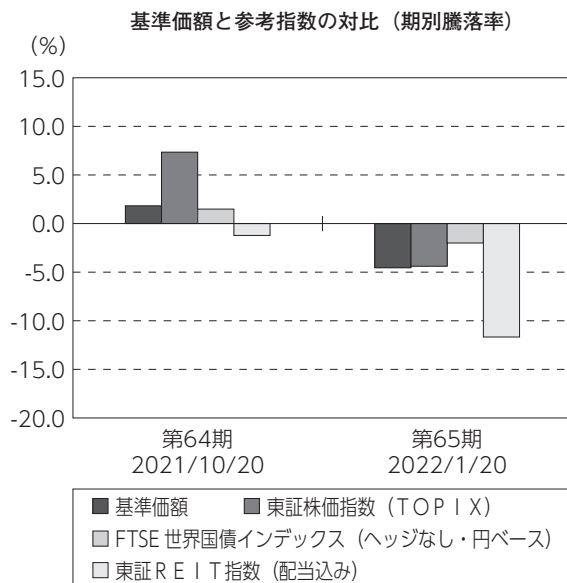
○Jリート・マザーファンド

Jリーートの組入比率は、概ね高位を維持しました。セクターにつきましては、当初は稼働率の回復期待などからオフィス特化型リートを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする一方、業績回復に時間がかかると判断したホテル特化型リートをアンダーウェイトとしました。その後は堅調な業績と比較して割安となった複合型・総合型リーートの比率を引き上げる一方、内部成長力が低下したと判断した住宅特化型リートなどの比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年7月21日～2022年1月20日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX)、FTSE 世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数 (配当込み) です。

分配金

(2021年7月21日～2022年1月20日)

当ファンドは、1月、4月、7月、10月の決算時に、原則として分配を行います。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益等を加えた額を分配対象収益とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。当作成期間中は、第64期決算と第65期決算において、それぞれ1万口当たり25円（税引前）、合計50円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第64期	第65期
	2021年7月21日～ 2021年10月20日	2021年10月21日～ 2022年1月20日
当期分配金	25	25
(対基準価額比率)	0.238%	0.250%
当期の収益	25	5
当期の収益以外	－	19
翌期繰越分配対象額	769	749

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三重県応援ファンド>

「三重県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して「三重県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本投資割合とします。

○三重県関連株マザーファンド

三重県に本社または本店がある企業（戦略Ⅰ）、三重県に工場・店舗等があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県に関わりが深い企業等（戦略Ⅱ）の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は原則として買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○内外債券マザーファンド

各国の経済状況や金融市場動向等を分析することにより、通貨別投資比率や国別投資比率、債券の年限比率を調整する方針です。

○Jリート・マザーファンド

個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

お知らせ

- ・当ファンドでは、ファンドから収受した信託報酬の中から、日々の投資信託財産の純資産総額に年率0.15%を乗じて得た金額を、三重県の社会福祉向上のために寄附を行うことによりしております。この方針に則り、2021年10月に以下の通り、寄附を行いました。

施設名	車種等	金額
社会福祉法人 有明の里	ダイハツ タント	2,000,000円
三重県身体障害者総合福祉センター	バスケットボール用 車いす	547,200円
寄附金額合計		2,547,200円

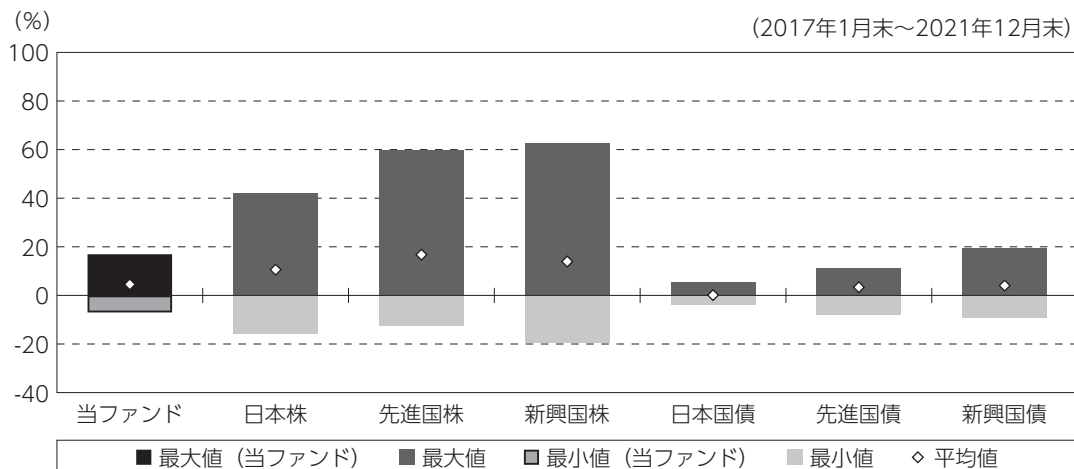
なお、当作成期末における寄附原資の金額は891,688円となっております。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2005年9月22日から原則として無期限です。	
運用方針	<p>三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。</p> <p>三重県関連株マザーファンド 25%±5%程度 内外債券マザーファンド 50%未満 Jリート・マザーファンド 25%±5%程度</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	当ファンド	三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	三重県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	三重県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、三重県に本社または本店がある企業、および三重県に工場、店舗等があるなど、三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県に関わりが深い企業等の株式に投資します。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
分配方針	<p>年4回、1月、4月、7月、10月の各月の20日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。</p> <p>収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	16.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 7.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	4.5	10.6	16.8	13.9	0.1	3.3	4.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年1月から2021年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年1月20日現在)

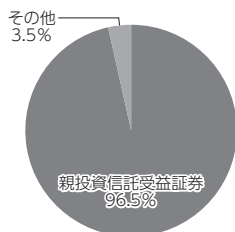
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第65期末
	%
内外債券マザーファンド	47.2
三重県関連株マザーファンド	25.4
Jリート・マザーファンド	23.9
組入銘柄数	3銘柄

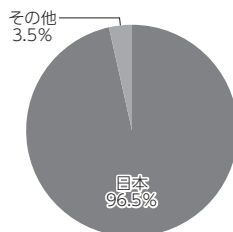
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

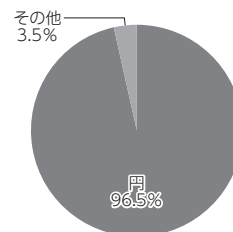
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

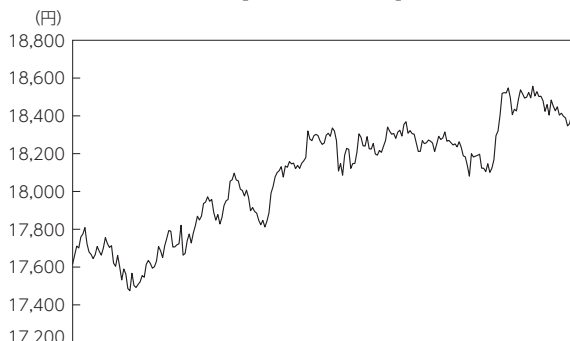
項 目	第64期末	第65期末
	2021年10月20日	2022年1月20日
純 資 産 総 額	1,769,901,670円	1,682,600,723円
受 益 権 総 口 数	1,688,775,970口	1,686,358,544口
1万口当たり基準価額	10,480円	9,978円

(注) 当作成期間(第64期～第65期)中における追加設定元本額は13,358,489円、同解約元本額は18,745,929円です。

組入上位ファンドの概要

内外債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年12月8日～2021年12月6日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	6	0.033
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.032)
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)
合 計	6	0.033

期中の平均基準価額は、18,099円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2021年12月6日現在)

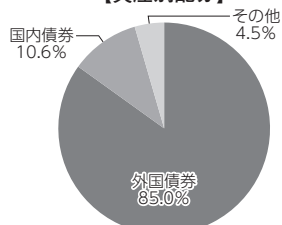
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	US TREASURY N/B 0.125	国債証券	米ドル	アメリカ	12.6
2	US TREASURY N/B 7.125	国債証券	米ドル	アメリカ	5.1
3	US TREASURY N/B 2.375	国債証券	米ドル	アメリカ	4.7
4	BTPS 4.5	国債証券	ユーロ	イタリア	4.4
5	BTPS 0.6	国債証券	ユーロ	イタリア	4.4
6	BTPS 1.65	国債証券	ユーロ	イタリア	4.3
7	第71回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	4.2
8	第363回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	4.2
9	US TREASURY N/B 2	国債証券	米ドル	アメリカ	4.1
10	UK TSY GILT 1.625	国債証券	イギリスポンド	イギリス	3.4
	組入銘柄数		31銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

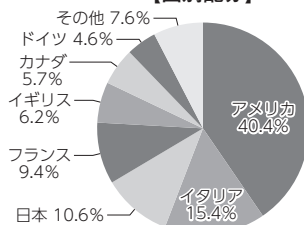
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

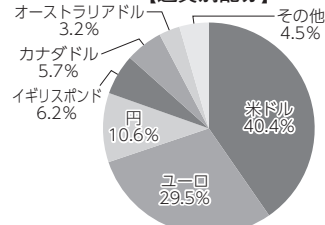
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

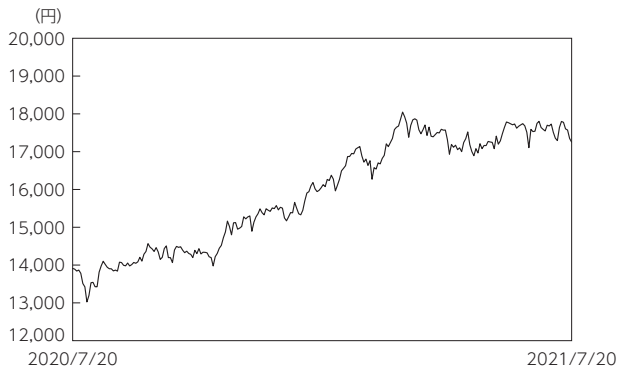
(注) 通貨別配分につきましては、組入債券の通貨別比率を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

三重県関連株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年7月21日～2021年7月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	33 (33)	0.213 (0.213)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	33	0.213

期中の平均基準価額は、15,603円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

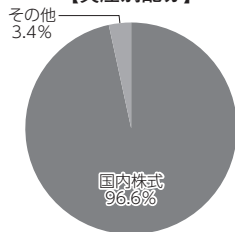
【組入上位10銘柄】

(2021年7月20日現在)

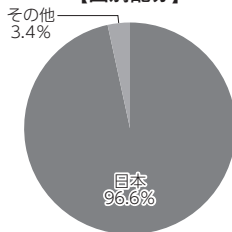
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1 キヤノン	電気機器	円	日本	4.2%
2 百五銀行	銀行業	円	日本	4.1%
3 本田技研工業	輸送用機器	円	日本	4.0%
4 パナソニック	電気機器	円	日本	3.9%
5 ジャパンマテリアル	サービス業	円	日本	3.9%
6 デンソー	輸送用機器	円	日本	3.9%
7 イオン	小売業	円	日本	3.7%
8 ユニ・チャーム	化学	円	日本	3.6%
9 京セラ	電気機器	円	日本	3.5%
10 大和ハウス工業	建設業	円	日本	3.5%
組入銘柄数		48銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

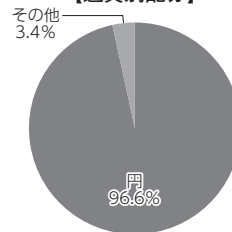
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

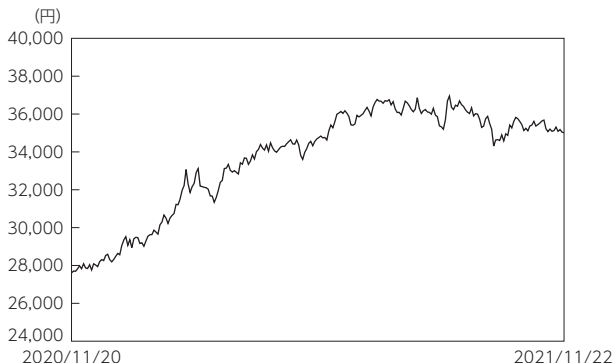


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

Jリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年11月21日～2021年11月22日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	40 (40)	0.119 (0.119)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	40	0.119

期中の平均基準価額は、33,577円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2021年11月22日現在)

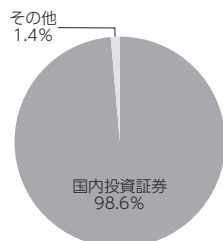
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地域)	比 率
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.8
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.9
3	GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.8
4	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.0
5	日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9
6	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9
7	大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.3
8	オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.6
9	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.4
10	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.4
組入銘柄数			56銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

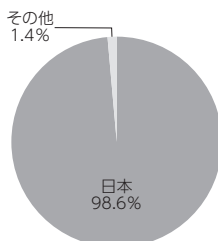
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

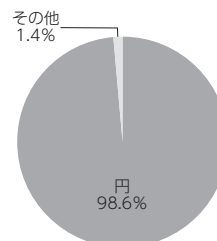
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

FTSE世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。